

# アジアのビジネス戦略を考える ~日本のナレッジとアジア・オセアニアの環境保全~

SDGs(持続可能な開発目標)をテーマにしたシンポジウム「関西SDGsサミット」SDGsからアジアのビジネス戦略を考える、日本のナレッジとアジア・オセアニアの環境保全」が、このほど大阪市内で開催された。公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団が主催。財団設立30周年記念事業の二環として、基調講演とパネルディスカッションが行われた。

## 開会あいさつ 趣旨説明



公益財団法人  
りそなアジア・オセアニア財団 理事長  
(株式会社りそな銀行副会長)  
池田 博之

今回は30周年記念事業ということで、従来の経済セミナーと環境シンポジウムを併せた企画とさせていただきます。経済と環境について考えるキーワードとして、企業経営において大きな課題となっておりますSDGsを取り扱います。

SDGsへの取り組み方やアジア各国との関わり方、環境ビジネスへの取り組み方など、皆さま方にとって、良い意味での問題提起や課題解決へのヒントになれば幸いです。



## 基調講演①「E.H.ハンターの挑戦からSDGsへの取り組みへ」



日立造船株式会社  
代表取締役会長兼社長

### 谷所 敬氏

#### E.H.ハンターの挑戦

E.H.ハンターは当社の創業者です。この関西の地で多くの新事業を立ち上げました。

ハンターは1843(天保14)年に北アイルランドで生まれ、日本に着いたのが22歳のとき。大阪市此花区で造船事業を始め、1881(明治14)年4月1日に大阪鉄工所を創業。これが後の日立造船です。

三菱重工、川崎重工、IHIなどの造船所は全て官督の払い下げですが、ハンターは全くの民間人で事業を立ち上げていきました。「挑戦の精神」が当社のDNAです。

#### 環境の日立造船の グローバル展開

戦後日本の造船業は1970年頃ヨーロッパを抜いて世界一となりましたが、2000年頃には逆に韓国に抜かれて、今は韓国と中国が1位争いを

### 創業者の精神を受け継ぎ、社会に役立つ技術を

しています。我々は2002(平成14)年に造船業を分離しました。造船をやる前から陸上部門の強化をしてきました。例えば、船用エンジンはデンマーク、自動車プレスはアメリカ、ロケットエンジンはスイス、製鉄機械はドイツ、海水淡化プラントはアメリカ。こういった欧米の技術を導入して、現在の日立造船が残っています。現在の事業は環境・グリーンエネルギーで、環境の日立造船といわれるものになりました。

メインの事業である、ごみ焼却施設を世界で911件、建設してきた実績があります。日本とアジアの大半は日立造船が建設したものです。アジア・オセアニアでは、ほとんど日立造船が納めてきています。国別の取り組みは、中国、ベトナム、インド、タイ、マレーシアで環境ビジネスを展開しています。

#### SDGsの取り組み

SDGsへの当社の取り組みですが、まず船用SOCRSシステムです。当社は船用エンジンを50年以上も作っており、NOx(窒素酸化物)除去装置という触媒も作っていることで、これらの技術を融合させて、船用SOCRSシステムという名前を売っています。これを適用することにより、海の上の環境

を浄化します。

続いて水害防止です。フラップゲート式水害対策設備は、津波は直接止まらないかもしれませんが、高潮になったら止める設備で、水の浮力によって自動で立ち上がりません。ラオスのグリーンガス製造・供給プロジェクトは、捨てられてしまう電力をタンクにためおけば何時でも使えますから、メタンに変えてエネルギーを有効利用しようというものです。全固体系リチウムイオン電池は、全部が固体で温度領域が広く、非常に長寿命です。

最後に、洋上風力発電です。陸上風力は、そんなに珍しいものではありませんが、現在、日本では洋上風力の実験設備が5つ動いています。そのうち3つは、当社で浮体構造物を造らせていただきました。日本は排他的海域が非常に広いので、洋上風力発電が、いつか日本のエネルギーを救うということ、グリーンエネルギーである洋上風力発電に力を入れております。

Sustainable(持続可能な)社会に貢献する企業として、これからも世の中の役に立つ技術を作っていく方針です。SDGsへの取り組み事例を紹介しましたが、その中で皆さま方へ何か一語でもお伝えしたいものがございます。また、提案いただいたことについてお話しします。

## 基調講演②「SDGs経営の最新動向と今後の課題について」



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事  
富士ゼロックス株式会社 エグゼクティブ・アドバイザー

### 有馬 利男氏

CSR(企業の社会的責任)経営、その経営における複眼的な思考、これがSDGsを進めていくうえで重要であると考えております。

企業はそれぞれのステークホルダー(利害関係者)に対して、社会的責任を果たすべく活動を行うわけですが、そこには様々な課題が出てきます。大切なのは、これを単なるイベントとして

はいけません。CSR活動として「これをやっています」と報告書に載せる、それは決して無駄ではない、悪いことではないのですが、こういう一連の活動を、例えば、横につないで大きな経営のシステムを考えてみる、あるいは人材育成の材料にしていく、そういう形で経営そのものの質を上げる、そういうことにつなげていくのが、CSR経営の考

### SDGsの推進には複眼的な思考が重要

え方ではないかと私は思っています。

次に、単純な一つの思考ではなく、経営ですから、複眼で幅広く、複数の視点からものを考えることがSDGsを推進する上で重要ではないかと思えます。

Inside-OutとOutside-In。Inside-Outとは自分たちが今、やっている事業、やり方、ビジネスモデルをベースに、もう少し社会に広げていく。InsideからOutへ広げていくって社会につなげていく、そういう考えです。それ自体は別に悪いわけではなく、重要なことなのですが、それだけを企業がやっていると、SDGsが掲げている「誰一人取り残さない」というビジョンには、なかなか届かないでしょう。企業というものは、世界でも必要な資源をふんだんに持っている、SDGsが指摘している、いろいろな課題を引き起こしている当事者でもありません。

社会課題にもう少し企業が踏み込んでいく、OutsideからInに引っ張っていく。Inとは、自社のビジネスモデルとして持続的に継続できるソリューションを作り上げていくという意味です。そこにつなげていかなければ、単なる社会貢献で終わってしまいます。それは、企業としては持続できないです。そういう意味でのOutsideからInに持つ、この複眼的な思考、内側から持ち上げて外へ引っ張り出していくのと、外側から持つ、この両方が必要ではないかと思われています。

今は少子高齢化や成熟化の時代。収益や効率だけを追い掛けている企業が持続する、もうそういう世の中、そういう時代は終わらなければならないでしょう。新たな価値をつかんでいく、見つけていかなければ企業は存続できない、そういう時代に新しく入ってきたのではないかと、そんなふうな思いしております。



## パネルディスカッション「関西SDGsサミット」

### つながりを求めた活動へ

経済産業局、関西広域連合などでも事務局という役割を担っており、りそなアジア・オセアニア財団の池田理事長には顧問にご就任いただき協力いただいております。

廣常 阿部さんからも話題提供をお願いします。

阿部 地球環境問題が変わってきました。単に解決すべき課題としてではなく、あらたな価値を共創する機会にしているのか、という見方が生まれています。そのためにも、今の社会のあり方を反省的に振り返り、本当の豊かさは何かを考えなければなりません。

さらに、環境問題はかつては国家が主導し、主役となっていました。今は違います。一人一人の市民、企業、地域が主役になる、そういう時代になっていきます。その結果、国境を越えた協力がますます重要に

### 「関西SDGsプラットフォーム」について

廣常 谷所さん、有馬さんに基調講演をいただきましたので、まず西野さん、話題提供を含めてお願いします。

西野 JICA(国際協力機構)はODA(政府開発援助)の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施しております。最近、企業との連携に力を入れておりまして、地域の中小企業がお持ちの製品や技術、ノウハウを途上国の課題解決に役立てよう、それが同時に、その地域の活性化にもつながるだろうと、途上国と日本の地域と双方がメリットを享受できるようなことができないかと、力を入れています。

関西でのSDGsの取り組みを盛り上げる「関西SDGsプラットフォーム」について紹介します。

あらゆるセクターが連携して協働することによってSDGsが目指す持続可能な社会の実現、あるいは社会的価値の高い経済活動を加速しようというものです。SDGsに関する、いろいろな地域的な広がりを持ったマルチセクターのプラットフォームは、日本で初めてと聞いていいと思います。私もJICA関西は近畿

パネリスト



日立造船株式会社  
代表取締役会長兼社長

谷所 敬氏

なっています。それも一つ一つの地域や企業、そして一人一人の人が孤立してはためて、つながっていかねば、地球の環境問題は解決できないからです。この変化の中で、SDGsという概念が生まれたし、我々りそなアジア・オセアニア財団が環境事業を始めます。まだ7年ですが、つながりを意識しながら活動を続けているというところが、

**日本の技術で東南アジアの環境問題に役立てたい**

廣常 アジアへのビジネス展開で、日本のナレッジ(知)を活かす役割と課題について。

谷所 私どもは、ごみ焼却発電を約60年、納めてきました。現在、また東南アジアでは、ほとんどの場所でごみは埋め立てされている状況です。私も各都市に技術を提案に行っても、なかなか理解していただけない。よって、日本に見て来ていただくことになるのですが、招聘について民間企業のみでは難しく、政府省庁や自治体の協力を得て行っております。

今当社では、一番機を東南アジアの各国に持っていくておりますが、一部では中国企業が非常に安いもの、環境整備の出来ないものを、安定運転できない、あるいは電気が出ないというプラントが多く出ています。日本の知識や技術を、なんとか早く実現して、お示しすること、知っていたとき、東南アジアの方々の環境、あるいは健康問題について、お役に立ちたいと思っております。

廣常 SDGsにおいて重要なファクターとなっているESG投資について。

有馬 ESG投資のEがenvironment, Sがsocial, Gがgovernanceです。この3つの視点で投資をする側が企業を評価します。従来は四半期の業績、財務の結果で株の売り買いをしていました。そういうも

**ESG投資で経営者も変わらざるを得ない状況に**

廣常 ESG投資のEがenvironment, Sがsocial, Gがgovernanceです。この3つの視点で投資をする側が企業を評価します。従来は四半期の業績、財務の結果で株の売り買いをしていました。そういうも

パネリスト



総合地球環境学研究所 教授  
(財団環境事業選考委員長)

阿部 健一氏

廣常 時代が、「価値の争奪」から「価値の共有、共創」へと変化してきています。

阿部 僕にとってエポックメイキングというか、「そうか、世の中、変わってきたのだな」と思ったことがあります。2009(平成21)年に、エリノア・オストロム教授が「コモンズの実証的理論的研究」ノーベル経済学賞を受賞したことです。コモンズとは、分かれ合ってしまった、豊かになるという。今までの経済学賞受賞者は皆、競い合うことで豊かになることを原理として理論を組み立ててきましたが、オストロムさんは共有する「シェアリング」で豊かになれることを証明しました。彼女は「私がコモンズを学んだのは、あんとん(日本)

コーディネーター



株式会社新産業文化創出研究所  
代表取締役所長

廣常 啓一氏

廣常 多様な主体やセクターの連携を目指す「プラットフォーム」の果たす役割とは。

西野 これから企業にとってのビジネスチャンスであり、場を作ってはリスクにもなるSDGsを、みんながもっと知って、考えるきっかけを与えてくれる非常にいいツールだと思っております。さらに、知るだけでは、一歩踏み込んで、分科会のような形で課題ごとに、あるいはテーマごとに、それぞれ関心のある方が集まって、深めるような進めたいと思います。

もう一つは、若い世代ですね。や

パネリスト



国際協力機構(JICA)  
関西センター 所長

西野 恭子氏

**競い合いから分かち合いで豊かになる時代へ変化**

廣常 時代が、「価値の争奪」から「価値の共有、共創」へと変化してきています。

阿部 僕にとってエポックメイキングというか、「そうか、世の中、変わってきたのだな」と思ったことがあります。2009(平成21)年に、エリノア・オストロム教授が「コモンズの実証的理論的研究」ノーベル経済学賞を受賞したことです。コモンズとは、分かれ合ってしまった、豊かになるという。今までの経済学賞受賞者は皆、競い合うことで豊かになることを原理として理論を組み立ててきましたが、オストロムさんは共有する「シェアリング」で豊かになれることを証明しました。彼女は「私がコモンズを学んだのは、あんとん(日本)

◇主催/公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団 ◇共催/大阪府、大阪市、大阪商工会議所、関西経済連合会、大阪産業振興機構  
◇後援/日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部、国際協力機構(JICA)関西センター、りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西SDGsプラットホーム、りそな総合研究所、産経新聞大阪本社



財団30周年を記念したビデオ映像も上映された